

平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月18日



上場会社名 株式会社フジ
 コード番号 8278
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 時任紀邦
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 内島朝良

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 愛媛県

TEL (089) 922 - 8112

決算取締役会開催日 平成17年4月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	299,625	0.4	2,746	18.0	2,810	19.9
16年2月期	298,217	1.6	3,351	3.1	3,512	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	1,390	10.0	40.52	35.98	2.8	1.6	0.9
16年2月期	1,545	32.8	45.11	39.80	3.2	2.0	1.2

(注) 期中平均株式数 17年2月期 34,302,236株 16年2月期 33,949,445株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年2月期	15.00	7.50	7.50	516	37.0	1.0
16年2月期	15.00	7.50	7.50	512	33.1	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	172,188	50,526	29.3	1,462.58
16年2月期	170,652	48,190	28.2	1,406.01

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 34,546,188株 16年2月期 34,264,842株
 期末自己株式数 17年2月期 1,199株 16年2月期 2,133株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	160,000	1,300	650	7.50	-	-
通期	324,000	4,500	2,200	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円68銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年2月28日現在)		前 期 (平成16年2月29日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	43,120	25.0	45,022	26.4	1,902
現金及び預金	13,278		16,166		2,888
受取手形	62		45		17
売掛金	941		1,000		59
営業貸付金	9,735		9,897		162
商品	17,271		16,358		913
貯蔵品	16		38		21
前払費用	102		91		11
未収収益	378		328		49
繰延税金資産	561		495		66
その他	1,326		1,098		227
貸倒引当金	554		498		56
固定資産	129,068	75.0	125,630	73.6	3,438
有形固定資産	72,232	42.0	71,494	41.9	738
建物	40,133		40,020		112
構築物	2,416		2,525		109
機械及び装置	39		46		7
車両運搬具	71		59		11
器具及び備品	2,468		2,692		224
土地	25,910		24,733		1,177
建設仮勘定	1,192		1,415		222
無形固定資産	3,832	2.2	3,836	2.2	4
借地権	3,481		3,461		19
ソフトウェア	266		288		21
その他	84		86		1
投資その他の資産	53,003	30.8	50,299	29.5	2,703
投資有価証券	8,761		7,140		1,620
子会社株式	846		846		
出資金	1		1		0
長期貸付金	1,253		1,330		77
長期前払費用	6,706		6,882		175
差入保証金	13,230		11,937		1,293
建設協力金	20,155		19,351		803
店舗賃借仮勘定	198		779		581
前払年金費用	279				279
繰延税金資産	1,324		1,721		396
その他	429		460		31
貸倒引当金	183		152		30
資産合計	172,188	100.0	170,652	100.0	1,536

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年2月28日現在)		前 期 (平成16年2月29日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	49,539	28.8	48,484	28.4	1,054
支払手形	744		904		159
買掛金	18,113		20,184		2,071
短期借入金	8,456		4,393		4,063
1年内返済長期借入金	12,603		7,508		5,095
コマーシャル・ペーパー	1,000		5,000		4,000
未払金	4,305		5,934		1,629
未払法人税等	774		1,051		276
未払費用	834		892		58
前受金	1,050		1,047		2
預り金	302		284		17
前受収益	8		3		4
賞与引当金	937		892		45
設備関係支払手形	396		375		21
その他	10		10		
固定負債	72,123	41.9	73,978	43.4	1,855
転換社債型新株予約権付社債	8,531		9,079		548
長期借入金	45,159		47,763		2,603
退職給付引当金	5,468		4,814		653
役員退職給与引当金	279		246		32
長期前受収益	412		416		3
預り保証金	12,271		11,657		613
負債合計	121,662	70.7	122,462	71.8	800
(資本の部)					
資本金	15,210	8.8	14,941	8.7	268
資本剰余金	15,546	9.0	15,277	8.9	268
資本準備金	15,546		15,277		269
その他資本剰余金			0		0
自己株式処分差益			0		0
利益剰余金	18,720	10.9	17,858	10.5	862
利益準備金	633		633		
任意積立金	16,468		15,403		1,065
特別償却積立金	222		153		68
固定資産圧縮積立金	345		349		3
別途積立金	15,900		14,900		1,000
当期末処分利益	1,618		1,822		203
その他有価証券評価差額金	1,052	0.6	117	0.1	934
自己株式	2	0.0	4	0.0	1
資本合計	50,526	29.3	48,190	28.2	2,336
負債・資本合計	172,188	100.0	170,652	100.0	1,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
			〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月 28日〕		〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月 29日〕			
			金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	299,625	100.0	298,217	100.0	1,407	100.4
		売上高	284,876		284,444		431	100.1
		不動産賃貸収入	4,825		4,227		598	114.1
		その他の営業収入	9,923		9,545		377	103.9
		営業費用	296,879	99.1	294,865	98.9	2,013	100.6
		売上原価	223,290		223,469		178	99.9
		販売費及び一般管理費	73,588		71,396		2,192	103.0
		営業利益	2,746	0.9	3,351	1.1	605	82.0
	営業外損益の部	営業外収益	1,423	0.5	1,554	0.5	130	91.6
		受取利息	683		730		47	93.5
		受取配当金	117		108		9	108.8
		未請求ポイント券受入額	143		177		34	80.4
		雑収入	479		537		58	89.1
		営業外費用	1,358	0.5	1,393	0.4	34	97.5
		支払利息	1,264		1,105		159	114.3
社債利息		8		217		208	4.0	
雑損失	85		70		15	121.2		
経常利益		2,810	0.9	3,512	1.2	701	80.1	
特別損益の部	特別利益			0	0.0	0		
	固定資産売却益			0		0		
	特別損失	148	0.0	516	0.2	367	28.7	
	固定資産除売却損	103		293		190	35.2	
	貸倒引当金繰入額	44		61		17	72.4	
	投資有価証券売却損			3		3		
	投資有価証券評価損			59		59		
	ゴルフ会員権評価損			2		2		
	過年度社会保険料			96		96		
税引前当期純利益		2,662	0.9	2,996	1.0	334	88.8	
法人税、住民税及び事業税		1,576	0.5	1,627	0.5	50	96.8	
法人税等調整額		304	0.1	175	0.0	128	173.2	
当期純利益		1,390	0.5	1,545	0.5	155	90.0	
前期繰越利益		486		532		46	91.3	
自己株式処分差損		0				0		
中間配当額		257		255		1	100.6	
当期末処分利益		1,618		1,822		203	88.8	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	〔株主総会承認予定日〕 平成 17 年 5 月 26 日	〔株主総会承認日〕 平成 16 年 5 月 27 日	
期 別	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,618	1,822	203
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	107	34	73
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11	11	0
合 計	1,737	1,867	130
これを次のとおり処分します。			
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	259	256	2
役 員 賞 与 金		13	13
(うち監査役賞与金)	()	(2)	(2)
特 別 償 却 積 立 金	28	103	74
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		7	7
別 途 積 立 金	1,000	1,000	
次 期 繰 越 利 益	450	486	36

(注) 平成 16 年 11 月 15 日に 257,293,148 円 (1 株につき 7 円 50 銭) の中間配当を実施しました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 一 般 商 品 売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品 個別法に基づく原価法

生 鮮 商 品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3~47年

そ の 他 3~20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(追加情報)

従来、一般債権のうち、営業貸付金の貸倒見積を算定する方式として、営業貸付金のうち、延滞債権のみを対象とし、その貸倒実績率により算定しておりましたが、より正確な信用リスクを把握し、近年の貸倒発生傾向をより適切に反映させるために、当期より営業貸付金総額を対象として算定するように変更いたしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2億19百万円増加しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- なお、会計基準変更時差異はありません。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により費用処理しています。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。
- (4) 役員退職給与引当金
- 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。
- 5 . リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	49,310 百万円	45,849 百万円
(2) 担保に供している資産 (差入資産の種類)		
定 期 預 金	20 百万円	20 百万円
建 物	20,445 百万円	21,639 百万円
土 地	16,514 百万円	16,514 百万円
差 入 保 証 金	603 百万円	603 百万円
建 設 協 力 金	4,326 百万円	4,425 百万円
合 計	41,910 百万円	43,202 百万円
(3) 保 証 債 務	1,490 百万円	1,774 百万円
(4) 新 株 予 約 権		
新株予約権の残数	8,531 個	9,079 個
新株予約権の行使により発行する 当社普通株式 1 株の発行価格	1,888 円	2,012 円
(5) 発行済株式数の増加 転換社債型新株予約権付社債の権利行使		
発行株式数	280,412 株	438,495 株
発行価格	1,888 円 00 銭	2,012 円 00 銭
資本組入額	268 百万円	450 百万円
(6) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことによる増加純資産額	1,052 百万円	117 百万円
(7) 期末日満期手形処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。 従って、前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれて います。		
受 取 手 形	百万円	1 百万円

2. 損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)
(1) 減 価 償 却 実 施 額	4,587 百万円	4,780 百万円
(2) 固定資産売却益の主な内訳 構 築 物 の 売 却 益	百万円	0 百万円
(3) 固定資産除売却損の内訳		
建 物 除 売 却 損	60 百万円	205 百万円
器具及び備品他除売却損	28 百万円	40 百万円
建 物 他 撤 去 費 用	14 百万円	47 百万円
合 計	103 百万円	293 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	379 百万円	308 百万円
未払事業税等	103 百万円	127 百万円
未払不動産取得税	21 百万円	18 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,031 百万円	1,880 百万円
役員退職給与引当金	112 百万円	99 百万円
その他	275 百万円	265 百万円
繰延税金資産合計	2,924 百万円	2,700 百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	97 百万円	151 百万円
固定資産圧縮積立金	227 百万円	234 百万円
その他	714 百万円	98 百万円
繰延税金負債合計	1,038 百万円	484 百万円
繰延税金資産の純額	1,885 百万円	2,216 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	0.8 %
住民税均等割額等	5.6 %	4.9 %
税率変更による期末繰延資産の修正	0.6 %	2.0 %
その他	0.1 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %	48.4 %

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
建 物	32	30	1	61	52	9
車 両 運 搬 具	10	5	5	12	9	3
器 具 及 び 備 品	8,924	4,402	4,521	8,336	4,324	4,012
合 計	8,967	4,438	4,528	8,410	4,385	4,025

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,559 百万円	1,386 百万円
1 年 超	2,968 百万円	2,639 百万円
合 計	4,528 百万円	4,025 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,641 百万円	1,628 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,641 百万円	1,628 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,448 百万円	1,325 百万円
1 年 超	6,637 百万円	7,055 百万円
合 計	8,085 百万円	8,380 百万円

(1 株当たり情報)

当 期		前 期	
1 株当たり純資産額	1,462.58 円	1 株当たり純資産額	1,406.01 円
1 株当たり当期純利益	40.52 円	1 株当たり当期純利益	45.11 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	35.98 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	39.80 円

(注)1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期	前 期
損益計算書上の当期純利益	1,390 百万円	1,545 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,390 百万円	1,531 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	百万円	13 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	13 百万円
普通株式の期中平均株式数	34,302 千株	33,949 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息 (税額相当額控除後)	5 百万円	5 百万円
利払事務手数料 (税額相当額控除後)	0 百万円	0 百万円
当期純利益調整額	5 百万円	5 百万円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債型新株予約権付社債	4,475 千株	4,668 千株
普通株式増加数	4,475 千株	4,668 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

確定拠出年金制度への移行について

当社は、従来、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度 (基金型) 及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 1 日を施行日として退職一時金制度 (一部除く) を確定拠出年金制度に移行しました。

当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成 14 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 1 号) を適用する予定です。

これにより、翌期の損益に与える影響は、純利益が約 11 億 56 百万円増加する見込みです。

2. 役員の変動

別紙にて開示します。